

安城市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

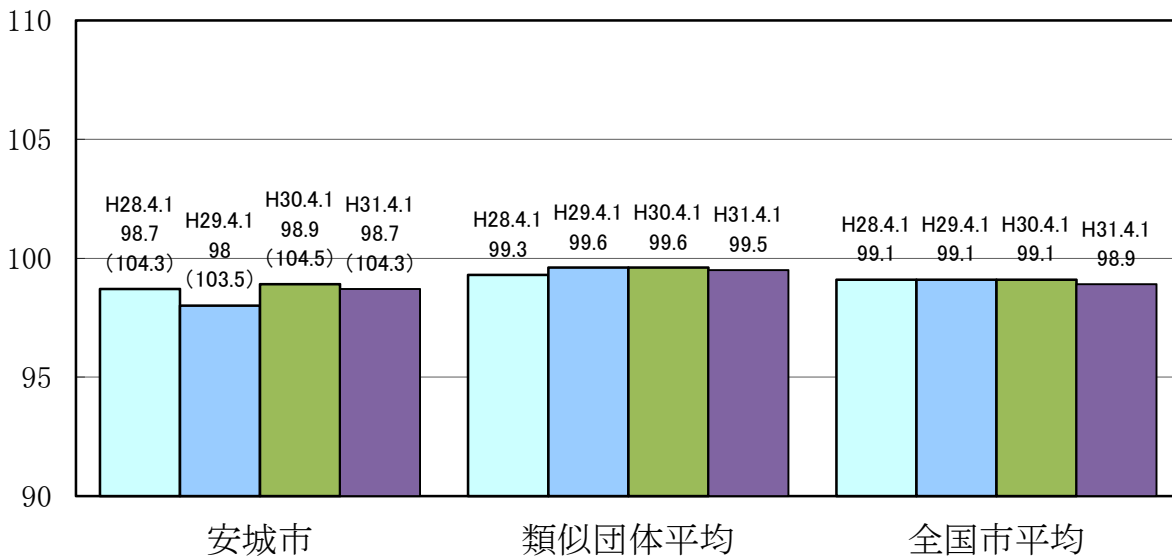
区分	住民基本台帳人口 (31年1月1日)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 29年度の人件費率
	人	千円	千円	千円	%	%
30年度	189,157	66,363,892	3,717,371	9,261,897	14.0	13.6

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給与費 B				(参考)一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計		
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
30年度	996	3,646,754	1,178,257	1,564,602	6,389,613	6,415	6,255

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
 2 職員数は、30年4月1日現在の人数である。
 3 給与費については、短時間勤務職員の給与費が含まれており、職員数には当該職員を含んでいない。

(3) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数。
 2 () 書きの数値は、地域手当補正後ラスパイレス指数を指す。地域手当補正後ラスパイレス指数とは、地域手当を加味した地域における国家公務員と地方公務員の給与水準を比較するため、地域手当の支給率を用いて補正したラスパイレス指数。（補正前のラスパイレス指数×（1+当該団体の地域手当支給率）／（1+国の指定基準に基づく地域手当支給率）により算出。）
 3 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

※31年4月1日のラスパイレス指数が、①3年前に比べ1ポイント以上上昇している場合、②3年連続で上昇している場合、③100を超えている場合について、その理由及び改善の見込み

(4) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】 国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均2%の引下げ及び地域手当の支給割合の見直し等に取り組むとされている。

① 給料表の見直し

[実施 未実施]

実施内容(平均引下げ率、実施(実施予定)時期、経過措置の有無等具体的な内容(未実施の場合には、その理由))

(給料表の改定実施時期)

平成27年4月1日

(内容)

一般行政職の給料表について、国の見直し内容を踏まえ、平均2%引下げ。激変緩和のため、3年間(平成30年3月31日まで)の経過措置(現給保障)を実施。また、技能労務職の給料表については、一般行政職給料表との均衡を踏まえて見直しを実施。

② 地域手当の見直し

実施内容(国基準における場合の支給割合及び当該団体の支給割合)

(支給割合)

国基準6%に対し、12%を支給。

(実施時期)

平成28年4月1日より実施。

③ その他の見直し内容

管理職員特別勤務手当及び単身赴任手当について、国と同様に見直しを実施。(平成27年4月1日実施)

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（31年4月1日現在）

①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
安城市	40.3 歳	311,958 円	376,383 円	356,688 円
愛知県	41.7 歳	322,768 円	434,744 円	382,962 円
国	43.4 歳	329,433 円	—	411,123 円
類似団体	41.8 歳	320,642 円	417,447 円	366,943 円

②技能労務職

区分	公務員					民間			参考 A/B
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国比較ベース)	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	
安城市	48.8 歳	39 人	293,408 円	359,740 円	341,092 円	—	—	—	—
うち清掃職員	49.5 歳	20 人	295,280 円	365,377 円	346,559 円	廃棄物処理 業従業員	45.9 歳	296,600 円	1.23
うち自動車運転手	52.0 歳	5 人	317,360 円	378,595 円	358,858 円	自家用乗用 自動車運転者	58.0 歳	250,200 円	1.51
その他	46.8 歳	14 人	282,179 円	344,952 円	326,935 円	—	—	—	—
愛知県	53.2 歳	257 人	313,063 円	374,798 円	357,514 円	—	—	—	—
国	50.9 歳	2,431 人	287,312 円	—	329,380 円	—	—	—	—
類似団体	49.5 歳	80 人	302,180 円	350,368 円	325,156 円	—	—	—	—

区分	参考		
	年収ベース(試算値)の比較		
	公務員 (C)	民間 (D)	C/D
安城市	5,834.9 千円	—	—
うち清掃職員	5,909.7 千円	4,102.9 千円	1.44
うち用務員	2,389.6 千円	2,883.4 千円	0.83
うち自動車運転手	6,179.4 千円	3,233.7 千円	1.91
その他	5,852.4 千円	—	—

※ 民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している。(平成28年～30年の3ヶ年平均)
 ※ 技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。
 ※ 年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を1.2倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

- 1 「平均給料月額」とは、平成31年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。
- 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる諸手当の額を合計したものである。

(2) 職員の初任給の状況（31年4月1日現在）

区分		初任給	
一般行政職	安城市	大学卒	187,200 円
		高校卒	153,000 円
	愛知県	大学卒	188,100 円
		高校卒	153,700 円
	国	大学卒	180,700 円
		高校卒	148,600 円

※技能労務職については、1級1号給から1級61号給までの間で定めています。

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（31年4月1日現在）

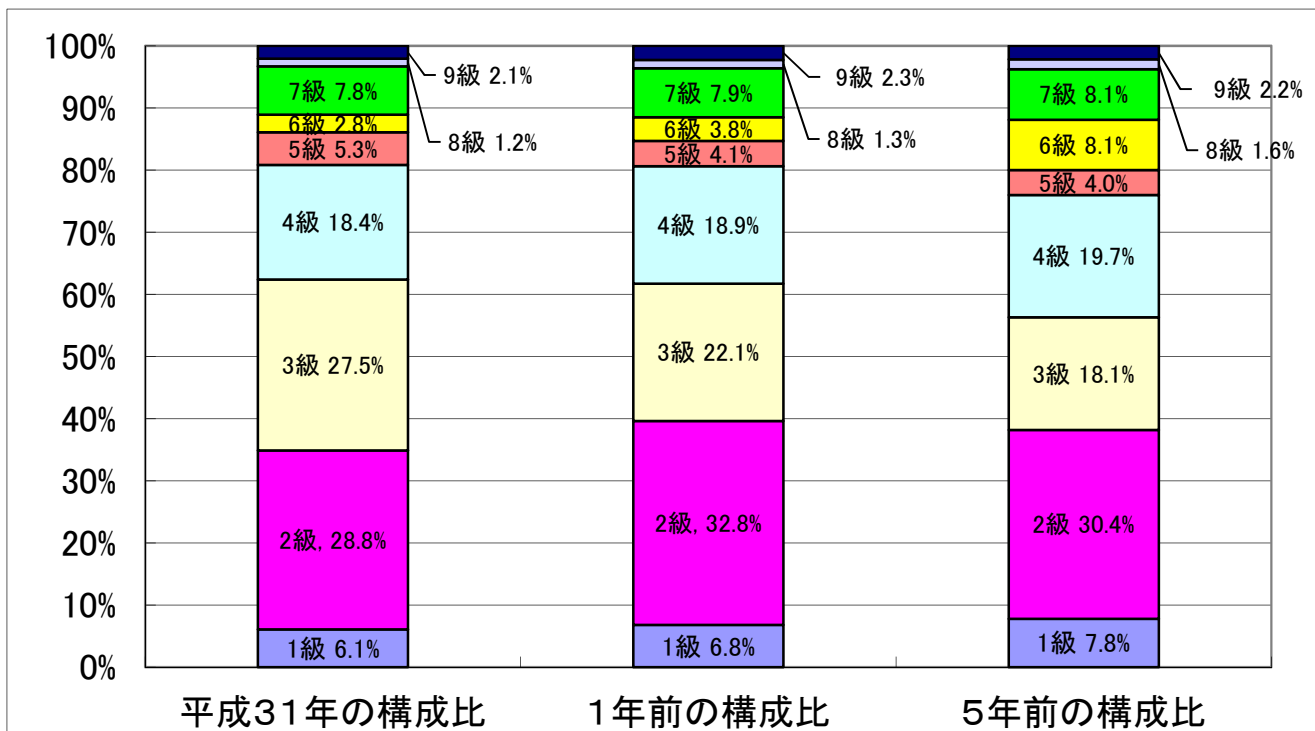
区分	経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年	
一般行政職	大学卒	256,505 円	347,600 円	378,264 円	400,250 円
	高校卒	228,000 円	311,900 円	350,900 円	— 円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

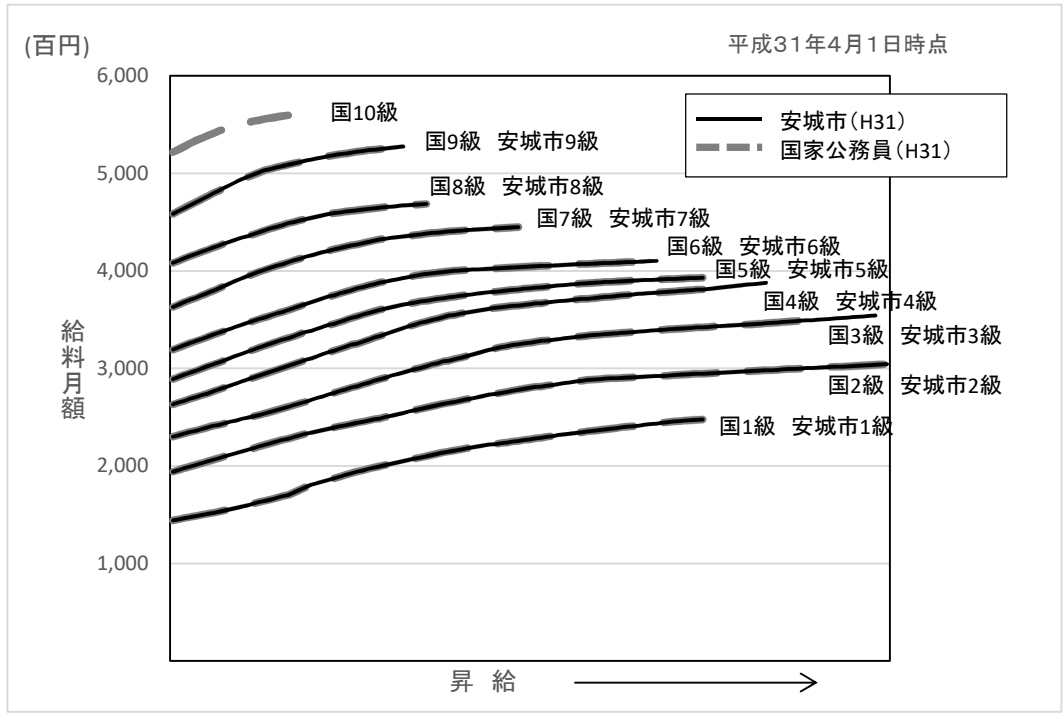
(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（31年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
9級	部長	13人	2.1%	458,400円	527,500円
8級	次長、監	7人	1.2%	408,100円	468,600円
7級	課長、主幹	47人	7.8%	362,900円	444,900円
6級	課長補佐	17人	2.8%	319,200円	410,200円
5級	課長補佐	32人	5.3%	288,900円	393,000円
4級	係長、専門主査	111人	18.4%	263,000円	387,800円
3級	主査、技師	166人	27.5%	230,000円	354,200円
2級	主事、技師	174人	28.8%	194,000円	304,200円
1級	主事補、技師補	37人	6.1%	144,100円	247,600円

(注) 1 安城市職員の給与に関する条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 国との給料表カーブ比較表（行政職（一））（31年4月1日現在）



(3) 昇給への人事評価の活用状況

平成31年4月2日から令和2年4月1日までににおける運用		管理職員		一般職員	
イ 人事評価を活用している	活用している昇給区分	昇給可能な区分	昇給実績がある区分	昇給可能な区分	昇給実績がある区分
	上位、標準、下位の区分	○		○	○
	上位、標準の区分		○		
	標準、下位の区分				
	標準の区分のみ(一律)	/		/	
ロ 人事評価を活用していない	活用予定時期				

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

安 城 市		愛 知 県		国	
1人当たり平均支給額(30年度) 1,469 千円		1人当たり平均支給額(30年度) 1,822 千円		-	
(30年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 (1.45)月分 勤勉手当 1.85 月分 (0.90)月分		(30年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 (1.45)月分 勤勉手当 1.85 月分 (0.90)月分		(30年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 (1.45)月分 勤勉手当 1.85 月分 (0.90)月分	
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20%		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 3～20% ・管理職加算 4～25%		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

○勤勉手当への人事評価の活用状況（一般行政職）

平成31年度中における運用	管理職員		一般職員	
イ 人事評価を活用している				
	活用している成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率	支給可能な成績率
	上位、標準、下位の成績率	○		○
	上位、標準の成績率		○	
	標準、下位の成績率			
	標準の成績率のみ(一律)			
ロ 人事評価を活用していない				
	活用予定時期			

(2) 退職手当（31年4月1日現在）

安 城 市			国		
(支給率)	自己都合	早期・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分	勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分
勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分	勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分
勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分	勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分
最高限度額	47.709 月分	47.709 月分	最高限度額	47.709 月分	47.709 月分
その他の加算措置 定年前早期退職募集制度(3～45%)			その他の加算措置 定年前早期退職特例措置(2～45%)		
1人当たり平均支給額		3,261 千円	1人当たり平均支給額		21,618 千円

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、30年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当（31年4月1日現在）

支給実績(30年度決算)		509,149 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(30年度決算)		386,891 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
全地域	12 %	1,316 人	6 %

(4) 特殊勤務手当 (31年4月1日現在)

支給実績(30年度決算)		3,203 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(30年度決算)		19,177 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(30年度)		12.7 %		
手当の種類(手当数)		9 種類		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (30年度決算)	左記職員に対する 支給単価
徴収手当	一般行政職 税務職	庁外で行う租税等の滞納金の徴収及び滞納処分の業務に従事した職員	106 千円	日額300円
福祉現業手当	一般行政職	行旅病人の処置の業務に従事した職員	0 千円	1回300円
	一般行政職	生活保護の庁外現業業務に従事した職員	143 千円	日額300円
死体処理手当	一般行政職	死体処理業務に従事した職員	0 千円	1回2,000円
防疫等作業手当	一般行政職	感染症にかかるおそれのある業務に従事した職員	0 千円	1回300円
環境保全手当	一般行政職	公害対策に係る立入調査業務に従事した職員	42 千円	日額300円
用地交渉等手当	一般行政職	庁外で行う公共用地取得等に係る交渉業務に従事した職員	423 千円	日額300円
道路上作業手当	技能労務職	道路上において道路及び管路の維持修繕作業に従事した職員	715 千円	日額300円
災害応急業務等手当	一般行政職 技能労務職	大雨、洪水、強風等の警報発令時その他の気象条件が著しく危険な状況において庁外で行う業務に従事した職員	32 千円	日額300円
被災地業務手当	一般行政職	大規模な災害等が発生した地域(本市の区域外に限る。)において、宿泊施設に滞在することなく、災害の調査、応急対策、復旧又は復興、被災者の生活支援その他の業務に従事した職員(法律の規定による派遣によりこれらの業務に従事したときを除く。)	0 千円	日額4,000円

(5) 時間外勤務手当

支給実績(30年度決算)	419,309 千円
職員1人当たり平均支給年額(30年度決算)	362 千円
支給実績(29年度決算)	440,929 千円
職員1人当たり平均支給年額(29年度決算)	383 千円

(注)職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績(○年度決算)」と同じ年度の4月1日現在の総職員数(管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。)であり、短時間勤務職員を含む。

(6) その他の手当 (31年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	支給実績 (30年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (30年度決算)
扶養手当	扶養親族のある職員に対して、配偶者につき6,500円(8級以上は3,500円)、子1人につき10,000円、父母等の親族1人につき6,500円(8級以上は3,500円)を支給 ※16歳から22歳までの子1人につき5,000円加算あり	105,096 千円	271,566 円
住居手当	月額12,000円を超える家賃については額に応じて最高27,000円まで支給	57,004 千円	301,607 円
通勤手当	交通機関での通勤者に最高55,000円まで支給	72,707 千円	71,703 円
管理職手当	管理職の責任の度合いに応じて支給(定額制)	127,970 千円	907,586 円

5 特別職の報酬等の状況（31年4月1日現在）

区 分		給 料	月 額	等
給 料	市 長	1,041,000 円	(参考)類似団体における最高/最低額 1,075,000 円/ 600,000 円	
	副 市 長	852,000 円	883,000 円/	705,500 円
報 酬	議 長	576,000 円	648,000 円/	520,000 円
	副 議 長	533,000 円	581,000 円/	465,000 円
	議 員	480,000 円	562,000 円/	420,000 円
期 末 手 当	市 長 副 市 長	(30年度支給割合) 3.35 月分		
	議 長 副 議 長 議 員	(30年度支給割合) 3.35 月分		
退 職 手 当	市 長	(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)
	副 市 長	1,041,000円×在職月数×46/100	22,985,280 円	任期毎
	備 考	852,000円×在職月数×30/100	12,268,800 円	任期毎

(注) 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期（4年＝48月）勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

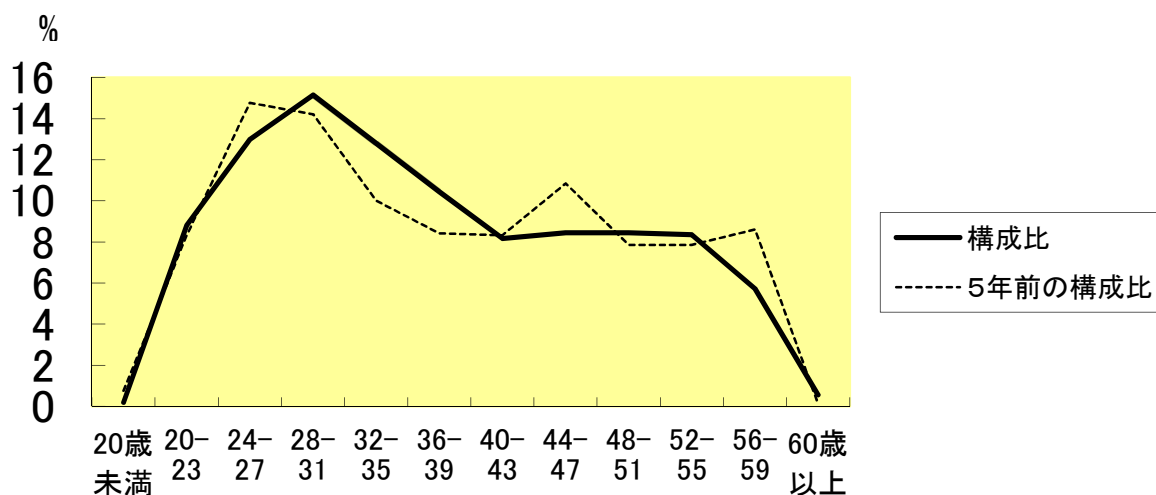
(各年4月1日現在)

区 分 部 門		職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由
		平成31年	平成30年		
普通会計部門	議会	9	9	0	
	総務・企画	162	162	0	・経営管理充実のための増員 ・企画開発充実のための増員 ・広報広聴業務見直しによる減 ・戸籍等窓口業務見直しによる減
	税務	60	61	-1	・課税業務の見直しによる減
	労働	2	2	0	
	農林水産	23	22	1	・地域農業振興業務のための増員
	商工	10	16	-6	・企業立地推進室の廃止による減
	土木	122	126	-4	・市営住宅管理業務の見直しによる減 ・公園管理業務の見直しによる減 ・道路補修員の退職による減
	民生	427	397	30	・幼稚園からこども園への移行(増員) ・子ども発達支援サービス向上のための増員 ・児童家庭からの相談数増に伴う増員 ・低年齢児保育の増加に伴う保育園スタッフの増員
	衛生	81	84	-3	・清掃員の退職による減 ・公害対策業務の見直しによる減
	計	896	879	17	<参考> 人口1万当たり職員数 47.37 人 (類似団体人口1万当たりの職員数 48.30 人)
	教育部門	105	117	-12	・愛知県都市教育長協議会の事務局業務のための増員 ・博物館事業のサービス向上のための増員 ・公民館業務サービス向上のための増員 ・幼稚園からこども園への移行(減) ・図書館業務の見直しによる減 ・体育館施設管理業務の見直しによる減
消防部門	-	-			
小 計	1,001	996	5	<参考> 人口1万当たり職員数 52.92 人 (類似団体人口1万当たりの職員数 65.94 人)	
公営企業等会計部門	水道	33	30	3	・浄水管理事務所管理業務の充実のための増員
	下水道	21	19	2	・企業会計への移行のための増員
	その他	47	50	-3	・国民健康保険事業の見直しによる減 ・安祥デイサービスセンターからの引き揚げによる減 ・区画整理事業進行に伴う業務量縮小による減
	小 計	101	99	2	
合 計		1,102 [1,096]	1,095 [1,096]	7 [0]	<参考> 人口1万当たり職員数 58.26 人

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況（31年4月1日現在）



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	2人	97人	143人	167人	141人	115人	90人	93人	93人	92人	63人	6人	1,102人

(3) 職員数の推移

(単位：人・%)

部門別 \ 年度	26年	27年	28年	29年	30年	31年	過去5年間の増減数(率)
一般行政	825	832	856	867	879	896	71 (8.6%)
教育	135	130	125	121	117	105	-30 (-22.2%)
消防	-	-	-	-	-	-	-
普通会計	960	962	981	988	996	1,001	41 (4.3%)
公営企業等会計	110	109	104	99	99	101	-9 (-8.2%)
総合計	1,070	1,071	1,085	1,087	1,095	1,102	32 (3.0%)

- (注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。
 2 合併した団体にあつては、合併前の年については合併前の旧団体の合計職員数。